

# 令和4年度 年度計画の実績報告

## ※新型コロナに関係するものは赤字で記載

### (1) 入学者の確保

#### ①-1

##### ○入学者の確保に向けた学校説明や広報活動等の実施計画

- ・地域の中学校教職員を対象として、8月25日には46校に、9月17日には36校に対して、オンライン説明会を開催し、新学科および就職や進学の実績について説明した。また説明内容は、録画してホームページに掲載した。
- ・中学生向けのパンフレット「学校あんない」を大幅に刷新し、新学科「工学科」の内容説明を分かりやすく記載した。学校あんないは7月9日開催した一日体験入学、9月30日～10月2日・10月13日～10月15日・10月21日～10月22日等に長野県内各地で開催された産業展などにおいて配付した。
- ・ホームページに新学科「工学科」の説明ページを新たに作成し、6月上旬に公開した。また、新学科「工学科」開設に伴い、修正が必要となるホームページの既存掲載事項を修正した。

#### ①-2

##### ○志願者の増加に向けた中学生を対象とした行事の実実施計画

- ・7月9日に一日体験入学を午前・午後に分けて対面実施し、中学生423名、保護者337名、引率教員6名が参加した。
- ・7月16日に後援会松本支部主催で、中学生に対する学校説明を対面で開催した。
- ・9月20日に後援会飯下支部主催で、中学生に対する学校説明を対面で開催した。
- ・10月22、23日開催の文化祭において、中学生および保護者向け学校説明会・相談会を4回行い13名が参加した。また、同文化祭において、学生主催の新学科の体験プログラムおよび学校めぐりを実施した。
- ・授業公開日の11月3日に中学生および保護者向け学校説明会・見学ツアーを行った。(参加者 第1部 中学生28名、保護者27名 計55名 第2部 中学生16名、保護者15名 計31名)
- ・出前授業は30件実施し874名の参加者があり、公開講座は2件実施し、高専の魅力を発信した。NAGANO SDGs PROJECTの出前授業として2件を実施した。
- ・青少年のための科学の祭典2022長野大会に3テーマ、2022まつもと広域ものづくりフェアに2テーマ、産業フェアin信州2022キッズものづくりランド1テーマ、長野高専キッズサイエンス2022 in トイゴに5テーマの科学イベントを出展した。
- ・しんきんビジネスフェアに1ブース、SAKUメッセに1ブース、諏訪圏工業メッセに1ブース、産業フェアin信州2022に1ブース、上田地域産業展にリアル開催として1ブースとオンラインブースとして1ブースを出展した。

#### ②-1

##### ○女子学生志願者の確保への取組計画

- ・女子中学生向けパンフレット「理系で行こう」を印刷し、女子中学生に説明する機会があるごとに、高専機構作成の女子中学生向けのパンフレットと共に配布した。
- ・一日体験入学で女子学生の活躍や女性教員の紹介を行った。
- ・11月3日の学校説明会において、男女共同参画推進室主催で女子中学生向け相談ブースを設置し、3グループ8名ほどの来訪があった。

#### ②-2

##### ○留学生確保への取り組み

- ・タイOVECと連携し、国費留学生推薦のためのオンライン面談を9月2日に実施した。
- ・JASSO日本語学校との交流会を、10月22、23日の文化祭にあわせて実施した。

#### ③

##### ○長野工業高等専門学校教育にふさわしい資質、意欲と能力をもった学生の確保への取組計画

- ・5月に教学IR室を立ち上げ、学科再編にあわせて変更した入学者選抜方法の検証および改善策を検討し、面接における評価について修正を行った。今回のデータを来年度への改善につなげることとしている。
- ・Web出願システムを導入して入学者選抜を実施した。

# 令和4年度 年度計画の実績報告

## ※新型コロナに関するものは赤字で記載

### (2)教育課程の編成等

#### ①-1

○中長期(5~10年程度)の高専の将来構想、教育課程の改善の検討及び必要な措置

・Society5.0に向けて活躍する人材を育成するための教育課程の検討を継続して進め、必要な改善や変更を随時実施している。

#### ①-2

○2020年度から実施している豊橋技術科学大学との連携教育プログラムを推進した。

・令和4年度に2名の学生が入学した。令和5年度には1名入学する予定である。引き続き本校教員と豊橋技術科学大学教員との研究マッチングを行う。

○長期学外実習を核とし、講義への企業人の参画等、産業界と連携した共同教育を推進した。

・1年生前期「実践工学演習」において、産業界から講師を招いて授業を実施した。

#### ②-1

○海外で活動する学生数を増加させるための取組計画

・ネイティブ教員が担当する英語プレゼンテーションに関する授業を前期科目として実施した。

・低学年における少人数での英会話の授業の実施など、本校で計画されたグローバル人材育成プログラムを推進した。

○相互交流型インターンシップの実現のための教育機関連携による交流機会創成

・海外機関と国際交流担当部門が連携して計画し、夏季休業中の9月5~15日にシンガポールリパブリックポリテクニク(RP)において、学生4名の海外研修を実施した。

・10月から1月にかけて、シンガポールRPから4名の留学生を受け入れを実施した。

○新規海外研修先の開拓

新たな海外研修先としてNorthern Alberta Institute of Technology(NAIT)(カナダ)とMOUを締結した。

#### ③-2

○インターネット交流による海外に飛び出すマインドの育成

・タイとのインターネット交流を6月から8月にかけて実施した。

・香港とのインターネット交流を8月、12月および2月に実施した。

#### ③-1

○公募により新たに5名を加え、総勢7名となった課外活動指導員により、昨年度までの休日対応に加えて平日の放課後に関しても、課外活動指導員による支援を行った。

○昨年度末に、地域のスポーツ団体と包括連携協定を締結した。施設や設備、マンパワー等をシェアして、効果的かつ効率的な支援を行うための準備が進んだ。

○地域スポーツ団体と年度末に課外活動指導員の配置に関する協議を断続的に実施するなど、連携することができた。

#### ③-2

○ボランティア活動の単位化に関しては、既に仕組みが構築されているが、引き続き教務主事(教務委員会)とも連携し、学生のボランティア活動が積極的に行われるよう支援した。

○顕著な活躍のあった学生に関しては、昨年度見直しを行った基準に基づき、「学生表彰」の対象として終業式等で表彰した。

#### ③-3

○学生の海外経験への意識の維持向上

・後期より留学生を中心に新設された国際寮を利用し、また、シンガポールRPの学生を10月から1月にかけて受け入れ、国際寮を利用した在校生との交流を実施した。

・各種奨学金制度について学生への周知を行い、国際会議や様々な留学プログラムへの参加の機会の拡充を図っている。

# 令和4年度 年度計画の実績報告

## ※新型コロナに関するものは赤字で記載

### (3) 多様かつ優れた教員の確保

①

○専門科目(理系の一般科目を含む)にあつては、博士の学位を有する者、技術士等の職業上の高度な資格を有する者及び民間企業等の経験を通して高度な実務能力を有する者等、一般科目にあつては、修士以上の学位を有する者及び教育機関の経験を有する者等、優れた能力を有する者の採用の促進を図った。

・リベラルアーツ教育院体育学分野において、修士の学位を有し、教育機関の経験を有する者を、令和5年4月1日付け准教授として採用した。

・機械ロボティクス系、情報エレクトロニクス系分野において、博士の学位を有するもの4名を令和5年4月1日付けで准教授・講師・助教として採用した。

○毎年実施される校長との面談において、将来の目標やキャリアプランを具体化し、明確化した。

○在外研究員及び内地研究員の各制度に基づく派遣を積極的に推進した。

②

○豊橋技術科学大学と5高専(長野、岐阜、沼津、鈴鹿、奈良)で、クロスアポイントメント制度を実施するため、協定内容の検討を行った。

③

○勤務時間制度等について随時周知するとともに、校長及び部課長等との面談等を利用し、個別の家庭事情等を把握の上、かつ必要があれば勤務時間制度や同居支援プログラムの取組を検討した。

・年5日の年次有給休暇の確実な取得について、全体周知を行い、達成していない者については、個別に連絡を行った。

・部課長等の面談を実施し、個別の家庭事情等を把握している。

○産休、育休等の必要が出た時には制度を利用できるようグループウェアで周知した。

○産休、育休等の教員が在籍する系・教育院への支援内容を検討した。

○長野市との連携で、11月～12月にかけて非同期型で男女共同参画セミナー「性の安全・健康とライフデザイン」というテーマで男女共同参画セミナーを開催した。

○機構本部から各種の女性研究者支援プログラムについての、周知を行い活用を促し、リベラルアーツ教育院の女性教員への支援が採択された。

○女性教員の働きやすい環境のあり方等を検討するためのアンケートを年度末までに実施した。

○一日体験入学(11/3)や入学者選抜(2/13)において一時託児所を設けた。

④

○常勤教員を公募する際に外国人教員を採用した。

○グローバルエンジニア育成事業において、外国人の特命教員を採用した。

⑤

○高専・両技科大間及び高専間の交流制度に基づく教員交流について案内した。

⑥

○法人本部による研修、近隣大学等が実施するFDセミナー、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修及び企業や技術士会等を利用した教員を対象とする能力向上に資する研修を教員へ案内した。

○教員の能力向上を目的としたFD研修会を、関連委員会等を共同して企画し、講師を招く等して次のとおり3回開催した。

・第1回「本校における学生相談の実態と対策」を本校講師によりTeamsにより対面及びオンラインで開催した。(参加者58名)

・第2回「高専教育の質保証 重点項目について」を本校講師により対面で開催した。(参加者52名)

・第3回「情報の格付けと取扱い」を本校講師により対面で開催した。(参加者60名)

○教員の能力向上を目的とした人材育成のしくみを検討し、新任教員へのチュータ制度を整備し、令和5年度からチュータ制度を実施することとなった。

⑦

○法人本部の教員顕彰について、全体周知を行い、推薦者を決定し、機構本部へ必要書類を提出した。令和4年度は若手部門で1名が理事長賞を受賞した。学内版の教員顕彰については、教育、研究、社会貢献において顕著な功績を挙げた者に顕彰を実施した。

# 令和4年度 年度計画の実績報告

## ※新型コロナに関係するものは赤字で記載

### (4)教育の質の向上及び改善

#### ①(本科)

##### ○教育の質の向上および改善

- ・学習・教育目標とディプロマポリシーの確認を行った。
- ・分野横断的能力の育成に向けて、2月上旬のホームルームにおいて1年生と4年生のセルフチェックを実施した。
- ・対話的で主体的な深い学びの実現に向けて、3月14日にポートフォリオ教育の実施に関するFD研修会を開催した。

#### (専攻科)

##### ○科目到達目標とディプロマポリシーとの整合を再確認し、ディプロマポリシーに基づく科目到達目標となるよう点検を進めた。

- ・令和5年度シラバス作成時に科目到達目標とディプロマポリシーとの整合を確認した。
- 学生のポートフォリオによる学習状況や到達度の点検について再確認し、状況把握の質を高めるよう取り組んだ。
- ・年度開始時の学生面談時にポートフォリオを持参させて、ルーブリックによる達成度を確認した。年度修了時にも確認した。
- Webシラバスの利用推進と、モデルコアカリキュラムの科目レベルの明確化、ルーブリック評価を進めた。
- ・授業開始前等でWebシラバスの内容を説明した。

#### ②

##### ○自己点検・評価及び高等専門学校機関別認証評価計画

- ・R3年度に定めた自己点検評価項目にもとづいて、自己点検・評価をして自己点検・評価表にまとめる作業の依頼を9月26日に行い、2023年1月に自己点検・評価表としてまとめた。まとめた自己点検・評価表は2023年2月14日(火)に開催した参与会において、報告をし、参与からの外部評価を受け、まとめた自己点検評価表(令和4年度)を3月28日にホームページに掲載した。
- ・JABEEの認定継続受審に向けて、2023年1月に自己評価書の作成を行った。この自己評価書は令和5年1月30日(月)に審査機関に提出した。

#### ③-1

##### ○地域や産業界における課題の解決に向けた教育の推進

- ・地域の課題を踏まえての実践的な演習の機会として、エンジニアリングデザイン入門、エンジニアリングデザイン実践の授業設計を行った。
- ・地域の産業フェアやキッズサイエンス等での演習の報告により教育効果を確認した。
- ・アントレプレナーシップに関連する授業を実施した。

#### (専攻科)

##### ○従来から実施している課題解決型学習科目「機能デザイン」に加えて、長期インターンシップ科目「学外実習」において地域や産業界が直面する課題解決を目指した内容の実施を進めた。

- ・2年後期「機能デザイン」において課題解決型の授業を実施した。
- ・1年後期「学外実習」において課題解決型の実習を実施した。

#### ③-2

##### ○企業と連携したインターンシップ事業の推進

- ・長野高専技術振興会の多様な参加企業と連携してインターンシップ事業を夏季休業期間に実施した。
- ・低学年に対するインターンシップ事業の効果的な実施方法を引き続き検討している。

#### (専攻科)

##### ○企業から招聘した非常勤の講師を活用した実践的な技術を教授するための科目「実践工学演習」の内容について検討し、改善を進めた。

- ・コンプライアンス担当の講師から年齢等の理由から退任の希望があり、講師選定および内容について検討した。
- 国内外での学外実習を推進し、その事例を学生に紹介するとともに、新たな実習先確保を視野に入れて学外への事例紹介する機会を増した。
- ・2月8日(水)に技術振興会と共催で学外実習報告会を開催し、広く学外実習の取り組みの状況について公開した。
- ・**新型コロナウイルス感染拡大防止のため、海外における学外実習は中止した。**

#### ③-3

##### ○情報系科目を担当する教員をK-SECに関連する外部の専門機関が実施する情報セキュリティ研修会に派遣し、教員の高度化を図った。

- ・10月17日,18日に情報系科目を担当する技術職員が高専機構が実施する令和4年度IT人材育成研修会実施要項に参加した。

#### ④

#### (本科)

##### ○技術科学大学との連携による教育の推進

- ・前期科目として、長岡技術科学大学の教員によるビデオ教材を効果的に活用した授業を実施した。

#### (専攻科)

- 6月13日(月)に豊橋技大メンター教員が来校し、本校教員および連携教育プログラム生と意見交換を行った。11月28日(月)に連携協議会に参加して、プログラムの実施方法と研究マッチングについて意見交換した。

# 令和4年度 年度計画の実績報告

## ※新型コロナに関係するものは赤字で記載

### (5) 学生支援・生活支援等

①

○学生支援委員会が中心となり、学年会や学生相談室、学校いじめ対策委員会などとも連携して、カウンセラー等による「心のケア講習会」を5月9日（月）に1年生、5月9日から5月末にかけて3年生を対象に開催した。  
○4年生に対しては、メンタルヘルスに関する講習会（オンデマンド）を12月～2月にかけて開催した。また4年生の保護者に対しても2月の進路説明会（オンライン）に合わせて同様の講演会を開催した。  
○教育改善委員会や教務委員会、男女共同参画推進室等と連携し、学生支援・生活支援に関するFD研修会を11月9日（水）に開催した。

②

○独立行政法人日本学生支援機構や市町村・民間団体等の奨学制度について、学生便覧への掲載や学生宛メールで周知するだけでなく、ホームページ掲載により、保護者等へも情報提供を行い、学生生活を支援した。また、学級担任ほか教員とも情報共有し、必要な学生に情報提供されるよう努めた。  
○高等教育の修学支援新制度については、入学前3月の合格者説明会において、保護者向けに理解を深めるため資料を用いて事前説明を行う予定。在学中は学生及び保護者へ郵送等により、適切に情報提供（詳細はホームページ掲載を参照を通知）を行った。

③

○当該学年の担任と協力して、低学年から高学年にわたる系統的なキャリア教育を実施した。  
○1年生:5年生による進路講演会を1月10日（火）に実施した。  
○3年生:キャリアコーディネーターによる進路セミナーを11月9日（水）に実施した。企業・現場見学を11月10日（木）・11日（金）に実施した。  
○4年生:外部講師による進路ガイダンスを10月5日（水）に実施した。企業・現場見学を11月9日（水）～11日（金）に実施した。また、キャリアコーディネーターによる進路セミナーを12月3日（土）・10日（土）に実施した。卒業生講演会（企業説明会）を1月12日（木）に実施した。  
○専攻科生:キャリアコーディネーターによる進路セミナーを8月10日（水）に実施した。2月9日（木）に大学院進学説明会を実施した。  
○各講習会や講演会、セミナーに関してはキャリア教育の一環として、下級生など対象学年以外からも参加を認めている。大学院説明会には本科5年生にも参加を促し、十数名の参加があった。

### 1.2 社会連携に関する事項

①

○シーズ集を5月に発行し、技術振興会会員等への配布（約350）や産業展等（4回）での配布・説明を行った。  
○4月当初に更新案内を行うと共に、リサーチマップの教員組織変更に伴う更新作業を6月に実施し、科研申請にあたって9月にも更新を呼び掛け、のべ73回の更新があった。

②

○リサーチアドミニストレーターが40件以上の企業および行政機関を訪問してニーズの収集にあたり、県内企業と3件の共同研究や研究連携の実施に至った。  
○技術相談件数のべ24件、共同研究契約締結10件、受託研究契約6件、受託試験契約1件、助成金採択。  
○地方公共団体、経済団体等と連携した各種研究成果発表会等を2回実施した（6月、9月）。  
○5名の教員が弁理士による明細書執筆支援や研究支援を行った。  
○発明1件、権利維持判定8件。

# 令和4年度 年度計画の実績報告

## ※新型コロナに関係するものは赤字で記載

### ③-1

○報道機関等との関係構築に取り組み、情報発信機能を強化し、本校の強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生活動等の様々な情報を、プレスリリースや報道機関への情報提供等を通じて、多くのメディアで取り上げられるようにし、広く社会に発信した。

- ・本校の強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生活動等の様々な情報を広く社会に発信した。令和4年度は、新聞58件、テレビ11件、ラジオ1件、雑誌2件、インターネット30件、文教ニュース・速報4件の合計106件が報道された。また、本校独自のプレスリリース5件、機構本部へのプレスリリース(PR TIMES)14件の合計19件を行った。
- ・これらの報道内容および報道状況を申請フォームから法人本部に随時報告した。

### ③-2

○地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページに掲載するとともに、報道内容及び報道状況を申請フォームから法人本部に随時報告した。

- ・令和4年度は、地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページのトピックに49件を掲載した。また、部活動の活躍をホームページの部活動のトピックスとして52件を掲載した。

## 1.3 国際交流等に関する事項

### ①-1

○関係機関との連携による「KOSEN」の導入支援への取組

- ・リエゾンオフィス、関係機関との連携を強化し、「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援校の学生・教員の要望に即して支援を行う準備を整えている。

### ①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援(テクニカルカレッジへの支援)

○協力支援幹事校として実施計画を策定する。

- ・5月24日(金)にオンラインで開催した協力支援校会議(参加者38名)で、昨年度の実施事項および本年度の活動計画を報告し、活動方針に関する協力支援校(八戸・小山・木更津・石川・熊本・沖縄高専)、タイリエゾンオフィスおよび機構本部の同意を得て、協力支援校との業務分担の上で本年度の活動を実施することとした。

- ・機構本部とタイ教育省OVECとの間で隔週ごとに開催されるオンライン会議(毎回1時間程度、日本側参加者:機構本部2,3名、長野高専2名、タイ側参加者:OVEC2,3名、チョンブリ2名、スラナリ4名)に参加し、お互いの情報を交換しつつ連携を密に出来た。

- ・校内では、タイ協働センター会議(委員5名、総務・学生課5名)を毎月開催し、年度当初に決定した業務分担を基に活動した。

○タイテクニカルカレッジKOSEN・プレミアムコース(5年間のモデルコース)の教育高度化を支援する。

- ・授業計画・内容検討:4月28日(木)にオンラインにて前期(5/17-9/22)の、10月7日(金)、8日(土)に対面(バンコクのOVEC施設で開催)にて後期(10/17-2/24)の授業内容検討会議を行い、5年間の授業の関連性、特に、座学と実験・実習の関連を再検討した上で、授業内容を確定させた。両会議には、日本側からタイ協働センターの3名または1名、タイ側から両校の校長、副校長、授業担当教員など約50名が出席した。

- ・5年生の卒業研究(Final Year Project)に関し、9月23日(金)にスラナリ(学生13名で6テーマ、日本側教員1名)で、9月24日(土)にチョンブリ(学生19名で9テーマ、日本側教員1名)で中間発表会を実施して進捗状況を確認すると共に、日系企業技術者からも意見を求める必要があるなど課題点を指摘した。中間発表以降、オンラインでの指導支援にも注力することが出来るようになった。3月7日(火)にはバンコクにて日本側教員3名と共に日系企業技術者1名の参加も得て最終発表会を実施した。

- ・前期中間(7/18-21)、前期期末(9/19-22)、後期中間(12/20-23)および後期期末(2/21-24)アセスメントでは、5年生の科目のみ日本側で問題を作成し、4・3年生の科目はタイ側で問題作成・日本側で確認、2・1年生の科目はタイ側主導とすることで、アセスメントの現地化を進められた。計4回のアセスメント全てを対面で支援(日本側教員がそれぞれのアセスメントに3名程出席)することが出来、結果については8月9日(火)にオンライン、10月6日(木)に対面、1/12(木)にオンラインおよび3/9(木)に対面でのフォローアップ会議を開催して共有し、日本側・タイ側双方から問題点を出し合い、今後の改善策について議論した。

- ・これまでに日本側が開発・提供してきた教材は、タイ側のTeams上に全てアップロードし、タイの教員が随時利用できるよう整備した。

- ・7月12日(火)~15日(金)に応用物理実験(日本側から講師として教員2名、タイ側から両校の教員および4・5年生の約70名が参加してバンコクで開催)、8月27日(土)、28日(日)にチョンブリ(教員および3・5年生の35名)で、30日(火)、31日(水)にスラナリ(教員および3・5年生の30名)でコンピュータプログラミング(日本側から教員1名と補助学生2名)、8月30日(火)~9月1日(木)に機械製図(日本側から教員1名、タイ側から両校教員およびチョンブリ1~3年生の約40名が参加してチョンブリで開催)、3月10日(金)、11日(土)に電気回路(日本側から教員4名、タイ側から両校教員16名が参加してバンコクで開催)、3月20日(月)~24日(金)に数学(日本側から教員2名、タイ側から両校教員5名が参加してバンコクで開催)および制御系(日本側から教員2名と補助学生2名、タイ側から両校教員18名が参加してチョンブリで開催)に関する研修を実施し、教材提供を含め実技系科目の支援に取り組んだ。

- ・8月17日(水)、18日(木)タイのパンガーで開催された国際会議(7th International Convention on Vocational Student's Innovation Project (ICVSIP2022))に高専教員1名・学生1名がオンラインで参加した。

- ・5年生に対して実施した進路希望調査では、ほとんどの学生が大学への編入を希望していた。このため、チョンブリ・スラナリそれぞれの主導で、近隣の大学と連携して卒業生の編入についての検討が進んだ結果、チョンブリ卒業生19名の内18名はKMITL(キングモンクット工科大学ラカバン)へ(1名は日本の語学学校へ入学)、スラナリ卒業生13名の内10名はSUIT(スラナリIT科大学)、3名はKMITIへ編入すること

### ②

○「KOSEN」導入支援に係る取組

海外で開催されるKOSEN関連の学会やイベントの周知を行い、国内在校生に対しても「KOSEN」の意味合いを再認識させ、教職員・学生一体となりKOSEN海外展開の支援を行うための準備を整えている。

# 令和4年度 年度計画の実績報告

## ※新型コロナに関するものは赤字で記載

### ③-1

○海外で活動する学生数を増加させるための取組計画

- ・ネイティブ教員が担当する英語プレゼンテーションに関する授業を前期科目として実施した。
- ・低学年における少人数での英会話の授業の実施など、本校で計画されたグローバル人材育成プログラムを推進している。

○相互交流型インターンシップの実現のための教育機関連携による交流機会創成

- ・海外機関と国際交流担当部門が連携して計画し、夏季休業中の9月5～15日にシンガポールリパブリックポリテクニク(RP)において、学生4名の海外研修を実施した。
- ・10月から1月にかけて、シンガポールRPから4名の留学生を受け入れを実施した。

### ③-2

○インターネット交流による海外に飛び出すマインドの育成

- ・タイとのインターネット交流を6月から8月にかけて実施した。
- ・香港とのインターネット交流を8月、12月および2月に実施した。

### ③-3

○学生の海外経験への意識の維持向上

- ・後期より留学生を中心に新設された国際寮を利用し、また、シンガポールRPの学生を10月から1月にかけて受け入れ、国際寮を利用した在校生との交流を実施した。
- ・各種奨学金制度について学生への周知を行い、国際会議や様々な留学プログラムへの参加の機会の拡充を図っている。

### ④-1

○留学生確保への取り組み

- ・タイOVECと連携し、国費留学生推薦のためのオンライン面談を9月2日に実施した。
- ・JASSO日本語学校との交流会を、10月22、23日の文化祭にあわせて実施した。

### ⑤

○留学生危機管理制度OSSMAの契約を継続し、危機管理マニュアルの拡充や安否確認体制の維持を行っている。

○留学生の地域交流を継続して検討している。(ボランティア、地元高校との定期交流等)

## 2. 業務運営の効率化に関する事項

### 2.1 一般管理費等の効率化

○高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、高専機構の数値目標に沿って、一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他については1%の効率化を図った。

○学内営繕等については、緊急性・必要性等を執行会議等に諮ったうえで、優先度の高いものから実施し、施設保全管理の効率化を図った。

### 2.2 給与水準の適正化

○法人本部で検証した改正案を、過半数代表者の意見聴取を行った上で、教職員へ周知した。

# 令和4年度 年度計画の実績報告

## ※新型コロナに関するものは赤字で記載

### 2.3 契約の適正化

○業務運営の効率性及び国民の信頼性の観点から、引き続き、契約に関しては一般競争入札とすることを原則とし、随意契約についての見直しを図り、仕様策定に際しては競争性の確保に留意した仕様とするよう図った。入札参加資格の策定に際しては競争性の確保に留意した条件とするよう図った。

### 3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画

#### 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理

○予算の有効活用のための方策を検討し、予算配分方針を定めた。  
○予算配分においては、校長のリーダーシップを十分に発揮できるよう校長裁量経費を確保した。  
○全校的な視野から教育研究活動のなお一層の活性化を促し、充実・発展を図ることを目的に特別経費を確保した。

○独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理していく。

#### 3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加

○5名の教員に対して科学研究費補助金の申請書添削支援を実施する他、科研申請支援動画の視聴を推進した。  
○リサーチアドミニストレータによる共同研究マッチング8件および研究連携事業2件。  
○各種補助金申請の案内を随時実施し、4件の補助金を獲得。  
○高度化設備導入に伴い、本校を核として大学、行政や企業による「高速信号伝送研究会」を10月に発足させ、共同研究等の推進の他、設備活用の活性化や外部資金獲得に向けた体制作りを行った。  
○産業展などのイベントおよび長野高専技術振興会企業、同窓会、保護者への「長野高専基金」の情報提供を積極的に行い、長野高専基金の増収を図った。

### 6. 重要な財産の譲渡に関する計画

○以下の土地等の譲渡(売却もしくは国庫納付)に向けた手続きを進めている。  
・一般競争入札公告を6月、11月に実施したが応募者がおらず、譲渡の見通しは立っていない。当該施設の存する地域は豪雪地帯で、過疎化などの状況から資産の売払いは困難な状況である。引き続き、入札公告を行う。  
・黒姫山荘(合宿研修施設)土地建物売却一式  
(長野県上水内郡信濃町大字野尻字黒姫3884番6)土地8,574㎡(建物347.79㎡(木造2階建て))

### 7. 剰余金の使途

○決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の実現、産学連携の推進等の地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てた。

### 8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

#### 8.1 施設及び設備に関する計画

##### ①-1

○国際寮(仮称)の完成、学科再編に伴うキャンパスマスタープランの改訂に向けて、教育の充実を支える施設整備計画を検討の一環として、施設整備費補助事業の要求順位の再検討を行った。  
○今後多様化が想定される教育・研究に的確に対応しうる施設整備を図るため、その基礎データとなる学生・教職員等の利用度調査(施設の稼働率調査)の実施を予定していたが、今年度は機構本部より依頼があった施設利用実態調査を既に実施したため、調査内容が同一であるため省略した。



# 令和4年度 年度計画の実績報告

## ※新型コロナに関係するものは赤字で記載

①-2  
○平成29年度実施の非構造部材耐震点検結果に基づき、施設整備計画を検討した。

③  
○学内のトイレについて、改修を実施していない施設を中心にリニューアル等の整備計画の策定に向けて、トイレの現況確認を行った。

### 8. 2 人事に関する計画

(1)方針  
教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施した。

①  
○法人本部から示された外部人材やアウトソーシング等の活用について検討した。  
○地域のスポーツ関連NPO法人等との連携を基に、当法人が有する人的資源を活用し、課外活動指導員の配置を検討した。  
・教職員の働き方改革のため、課外活動指導員を7名、学生寮指導員を3名採用し、課外活動、寮務等の業務の見直しを図った。

② 法人本部から示された教員人事枠を基に、学科改組に対応した戦略的な教員人事を行った。

③ 法人本部から示された教員人事枠を基に人事について検討し、任期制の活用等により若手教員の採用を推進した。

④-1  
○専門科目(理系の一般科目を含む)にあつては、博士の学位を有する者、技術士等の職業上の高度な資格を有する者及び民間企業等の経験を通して高度な実務能力を有する者等、一般科目にあつては、修士以上の学位を有する者及び教育機関の経験を有する者等、優れた能力を有する者の採用の促進を図った。  
・リベラルアーツ教育院体育学分野において、修士の学位を有し、教育機関の経験を有する者を、令和5年4月1日付け准教授として採用した。  
・機械ロボティクス系、情報エレクトロニクス系分野において、博士の学位を有するもの4名を令和5年4月1日付けで准教授・講師・助教として採用した。  
○毎年実施される校長との面談において、将来の目標やキャリアプランを具体化し、明確化した。  
○在外研究員及び内地研究員の各制度に基づく派遣を積極的に推進した。

④-2  
○豊橋技術科学大学と5高専(長野、岐阜、沼津、鈴鹿、奈良)で、クロスアポイントメント制度を実施するため、協定内容の検討を行った。

④-3  
○勤務時間制度等について随時周知するとともに、校長及び部課長等との面談等を利用し、個別の家庭事情等を把握の上、かつ必要があれば勤務時間制度や同居支援プログラムの取組を検討した。  
・年5日の年次有給休暇の確実な取得について、全体周知を行い、達成していない者については、個別に連絡を行った。  
・部課長等の面談を実施し、個別の家庭事情等を把握した。  
○産休、育休等の必要が出た時には制度を利用できるようグループウェアで周知した。  
○産休、育休等の教員が在籍する系・教育院への支援内容を検討した。  
○長野市との連携で、11月～12月にかけて非同期型で男女共同参画セミナー「性の安全・健康とライフデザイン」というテーマで男女共同参画セミナーを開催した。  
○機構本部から各種の女性研究者支援プログラムについての、周知を行い活用を促し、リベラルアーツ教育院の女性教員への支援が採択された。  
○女性教員の働きやすい環境のあり方等を検討するためのアンケートを年度末までに実施した。  
○一日体験入学(11/3)や入学者選抜(2/13)において一時託児所を設けた。

# 令和4年度 年度計画の実績報告

## ※新型コロナに関するものは赤字で記載

④-4

- 常勤教員を公募する際に外国人教員を採用した。
- グローバルエンジニア育成事業において、外国人の特命教員を採用した。

④-5

- 男女共同参画及びダイバーシティに関する周知を随時実施している。
- 教職員、学生を対象としたダイバーシティ等に関する講演会7月、11月、3月に実施した。
- 教員公募において、女性限定公募または女性優先公募として実施し、女性教員の採用を推進した。

⑥

- 法人本部による研修、近隣大学等が実施するFDセミナー、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修及び企業や技術士会等を利用した教員を対象とする能力向上に資する研修を教員へ案内した。
- 教員の能力向上を目的としたFD研修会を、関連委員会等を共同して企画し、講師を招く等して次のとおり3回開催した。
  - ・第1回「本校における学生相談の実態と対策」を本校講師によりTeamsにより対面及びオンラインで開催した。(参加者58名)
  - ・第2回「高専教育の質保証 重点項目について」を本校講師により対面で開催した。(参加者52名)
  - ・第3回「情報の格付けと取扱い」を本校講師により対面で開催した。(参加者60名)
- 教員の能力向上を目的とした人材育成のしくみを検討し、新任教員へのチュータ制度を整備し、令和5年度からチュータ制度を実施することとなった。

(2) 人員に関する指標

- 幅広いキャリアが育まれるよう、本校独自採用の事務職員の定期的な異動計画を、職員の要望や適性等に留意しつつ、外部機関への出向を含め、検討・実施した。

8. 3 情報セキュリティについて

- 教職員の意識向上のため、外部講師を招き、9月12日にサイバーセキュリティに関するSD研修会を開催し、90名の教職員が参加した。また、機構本部のe-learningによる研修および標的型メール訓練等を実施した。
- 情報セキュリティ推進委員会を毎月1回程度開催し、本校の情報セキュリティ向上に関する現状確認と検討を行った。
- 4月26日に開催した第一回情報セキュリティ推進委員会にてセキュリティインシデント発生時のフローを確認し、予防及び被害拡大を防ぐための啓発を行った。
- セルフチェックシートを作成し、4月12日のメールで全教職員に対して、セルフチェックを実施し、学内ネットワークの安全運用に努めた。

①-2

- 校長・事務部長会議等における審議、決定される法人としての課題や方針について各会議において検討を行った。
  - ・4月27日開催の第1回校長・事務部長会議の内容は5月9日の執行会議、10月6日開催の第2回の内容は10月13日の執行会議、2月2日開催の第3回の内容は2月9日の執行会議懇談会において報告があり、各担当で検討を行った。

## 令和4年度 年度計画の実績報告

### ※新型コロナに関するものは赤字で記載

#### ②-1

○理事長と校長との面談等において示される、法人全体の方向性を常に意識し、共有できるよう各会議等において周知を行った。  
・7月27日に行われた理事長ヒアリングの内容について、執行会議において周知した。

#### ②-2

○コンプライアンス意識の向上を図る。  
・全教職員を対象として、コンプライアンスに関するセルフチェックを2月に実施した。  
・セルフチェックの結果を確認し、回答内容に応じて適切な助言等を行う等で、全教職員のコンプライアンス意識の向上を図った。

#### ③

##### ○内部監査及び相互監査の実施計画

・令和3年度に実施された内部監査で指摘された事項についてフォローアップを行い、9月30日までに機構本部へ提出した。その後の2月28日に「引き続きフォローアップを実施」で指摘された事項についてフォローアップを行い、3月1日までに機構本部へ提出した。

#### ④

○「公的研究費の使用に関する研修会」を5月25日に全教職員向けにオンラインで開催した。  
また、当日不参加だった教職員向けに録画での配信も行った。併せて理解度チェックも行い今後の研修内容の参考にした。  
年度途中の着任教職員には、着任時に上記研修会の録画データにて研修と理解度チェックを行った。

#### ⑤

##### ○中期計画及び年度計画の実施計画

・作成された年度計画をもとに各所で計画通りに実施した。  
・R3年度の年度計画について、教育改善委員会が自己点検評価を行い、6月20日に各所にその結果を報告し今後の業務の参考とした。  
・R3年度に定めた自己点検評価項目にもとづいて、自己点検・評価をして自己点検・評価表にまとめる作業の依頼を9月26日に行い、2023年1月に自己点検・評価表としてまとめた。まとめた自己点検・評価表は2023年2月14日(火)に開催した参与会において、報告をし、参与からの外部評価を受け、まとめた自己点検評価表(令和4年度)を3月28日にホームページに掲載した。